

事業群評価調書(令和2年度実施)

基本戦略名	3 互いに支えあい見守る社会をつくる	事業群主管所属	土木部住宅課
施策名	(2) 誰もが安心して暮らし、社会参加のできる地域づくり	課(室)長名	高屋 誠
事業群名	④ 高齢者や子育て世代、障害者等に優しいまちづくり	事業群関係課(室)	道路維持課

1. 計画等概要

(長崎県総合計画チャレンジ2020 本文) 不特定多数の方が利用する建物・道路等において、エレベーターや手すりの設置、段差解消等により、誰もが安心して安全に利用できる公共施設を整備します。							(取組項目) i) 県有施設や県営住宅におけるバリアフリー化の推進 ii) 子育て世帯と親世帯の近居支援 iii) 利用者ニーズの変化に対応した都市公園整備				
事業群	指標		基準年	H28	H29	H30	R元	R2	最終目標(年度)	(進捗状況の分析) 急速な高齢化が進行する中、高齢者の生活等に配慮した住宅を、建替住宅のみならず、既設の県営住宅においても、住戸内の段差解消、手すりの設置、また浴槽・給湯設備の改善等により長く有効活用することを目的とする。 令和元年度は、深堀団地、毛井首団地、花高団地、新田団地で120戸のエレベーター付き住戸改善事業を行い、バリアフリー化率の実績値は、54.3%となったが、令和2年度の最終目標値である56.0%に対しては、やや遅れている。	
	県営住宅のバリアフリー化率		目標値①	/	51.2%	52.4%	53.6%	54.8%	56.0%		56.0% (R2)
			実績値②	49.0% (H26)	51.0%	52.0%	53.0%	54.3%	/		進捗状況
		達成率②/①	/	99%	99%	99%	99%	/	やや遅れ		

2. 令和元年度取組実績(令和2年度新規・補正は参考記載)

事業番号	取組項目	事務事業名	事業期間	事業費(単位:千円)			事業対象	事業概要	指標(上段:活動指標、下段:成果指標)				令和元年度事業の成果等	中核事業	
				H30実績	うち一般財源	人件費(参考)			主な指標	H30目標	H30実績	達成率			令和元年度事業の成果等
1	取組項目 i	公営住宅建設費(公共)	—	1,298,117	3,473	—	県営住宅	長崎県公営住宅等長寿命化計画に基づき、建替えや住戸改善事業を実施することにより、バリアフリー化された安全に安心して生活できる県営住宅を整備した。 深堀団地B群(改善)1棟30戸 花高団地2群(改善)1棟20戸 毛井首団地(改善)2棟50戸 新田団地(改善)1棟20戸	活動指標	県営住宅住戸改善工事(戸数)	134	134	100%	<ul style="list-style-type: none"> ●事業の成果 ・既存県営住宅の4団地120戸において、高齢者等が安心して居住できる住環境へ改善することができた。 ●事業の目標(指標達成)への寄与 ・県営住宅における半数を超える入居者が、バリアフリー化された住戸に居住できるようになった。 	○
				905,124	3,140	—					120	120	100%		
				1,655,712	3,048	—					53.6	53	99%		
		住宅課		54.8	54.3	99%									
						根拠法令	公営住宅法	成果指標	バリアフリー化された県営住宅の割合(%)	56	/	/			
2	取組項目 ii	子育て応援住宅支援事業	R元-	/	/	/	市町	多子世帯や新たに3世代で同居・近居するための改修工事又は中古住宅取得に要する経費の一部を助成することで、安心して子どもを産み育てることのできる居住環境の整備を図った。	活動指標	事業実施市町数(市町)	20	20	100%	<ul style="list-style-type: none"> ●事業の成果 ・従来の「3世代同居・近居世帯」に加え、「多子世帯」への支援を行い、安心して子どもを産み育てることのできる居住環境の形成を図った。 ●事業群の目標(指標達成)への寄与 ・子育て世帯と親世帯の同居・近居を支援することで、安心して暮らしやすい環境の整備に寄与した。 	
				10,791	5,936	2,651					20	/	/		
				30,000	16,500	2,658					100	64	64%		
		住宅課		100	/	/									
						根拠法令	—	成果指標	多子世帯への支援数や3世代同居・近居開始数(世帯)	100	/	/			

3	取組項目 iii	都市公園整備費 (一般)	—	56,820	0	2,392	県有都市公園施設	浄化槽の改修、災害倒木処理などの公園施設の維持管理や景観向上のための植樹や剪定などを実施した。(単独事業)	活動指標	整備・維持管理都市公園箇所数(箇所)	5	5	100%	●事業の成果 ・公園施設の危険箇所の除却や補修等を実施することで利用者の安全の確保と利便性の向上に寄与するとともに成果指標の目標値を達成した。		
				45,399	0	1,591					5	5	100%			
				108,561	86	3,988					88	91	103%			
	道路維持課	—	110,524	24	—	県有都市公園施設	長崎県公園施設長寿命化計画に基づく照明施設の改修や遊具の更新などを行った。	活動指標	整備・維持管理都市公園箇所数(箇所)	88	89	101%				
										126,280	24	—	5		5	100%
										115,231	59	—	88		91	103%
4	取組項目 iii	都市公園整備費 (公共)	—	110,524	24	—	県有都市公園施設	長崎県公園施設長寿命化計画に基づく照明施設の改修や遊具の更新などを行った。	活動指標	整備・維持管理都市公園箇所数(箇所)	88	89	101%			
				126,280	24	—					5	5	100%			
				115,231	59	—					88	89	101%			
道路維持課	—	110,524	24	—	県有都市公園施設	長崎県公園施設長寿命化計画に基づく照明施設の改修や遊具の更新などを行った。	活動指標	整備・維持管理都市公園箇所数(箇所)	88	89	101%					
									126,280	24	—	5	5	100%		
									115,231	59	—	88	89	101%		

3. 実績の検証及び解決すべき課題と解決に向けた方向性

i 県有施設や県営住宅等におけるバリアフリー化の推進	
<p>●実績の検証及び解決すべき課題</p> <p>事業実施により、家賃の上昇やエレベーターや共用部の電灯等の電気代の共益費の上昇に反対する入居者もいる等の課題がある。同様の声は、R1年度実施事業においても一部の住民よりあったが、全体の総意によって事業を実施することができた。</p>	<p>●課題解決に向けた方向性</p> <p>事前に入居者説明会を開催し、アンケートを実施するなどして事業の方針を丁寧に説明することにより、工事執行に対してご理解をいただき、事業を実施するようにしている。</p>
ii 子育て世帯と親世帯の近居支援	
<p>●実績の検証及び解決すべき課題</p> <p>3世代同居・近居促進事業を改正し、令和元年度より子育て応援住宅支援事業を開始した。新制度では新築を補助対象外としたため、実績が減少しているものの、中古住宅の取得・改修の補助件数は前年度を上回っており、順調に制度が活用されている。</p> <p>しかし、新たに補助対象に追加した「3人以上の子どもがいる多子世帯」に対する補助件数が少数にとどまっており、今後は、多子世帯が行う中古住宅の取得・改修に対する補助件数を伸ばしていく必要がある。</p> <p>また、事業の目標件数100件には及ばなかったため、更なる制度の周知が必要である。</p>	<p>●課題解決に向けた方向性</p> <p>多子世帯への支援に取り組む市町数及び子育て応援団体等所属者に対する追加の支援を行う市町数が増えるよう、市町に対し情報提供や事業周知を行う。</p> <p>不動産事業者や工務店など、業界への事業周知を行うとともに、事業進捗が悪い市町へヒアリングを行い、支援を促すことで、制度利用者の増加へ取り組む。</p>
iii 利用者ニーズの変化に対応した都市公園整備	
<p>●実績の検証及び解決すべき課題</p> <p>都市公園整備費(一般、公共)により、公園施設の安全性の確保や利便性の向上が図られ、引き続き利用者の満足度も高評価をいただいている。令和元年度は目標を達成したものの、平成30年度に比して満足度が微減であったため、引き続き指定管理者と意見交換を行い、その要因を探る必要がある。</p>	<p>●課題解決に向けた方向性</p> <p>誰もが安心して安全に利用できる公共施設の提供に寄与するよう長寿命化計画に基づいた適正な公園施設の維持管理に努めていく。</p>

4. 令和2年度見直し内容及び令和3年度実施に向けた方向性

事業番号	取組項目	事務事業名 所管課(室)名	令和2年度事業の実施にあたり見直した内容 (令和2年度の新たな取組は「R2新規」等と記載、見直しがない場合は「-」と記載)	令和3年度事業の実施に向けた方向性		
				事業構築の視点	見直しの方向	見直し区分
2	取組項目 ii	子育て応援住宅支援事業 住宅課	多子世帯への支援に取り組む市町数が、長崎市や佐世保市の中核市を加え、14市町でスタートした。	⑤	多子世帯への支援に取り組む市町数及び子育て応援団体等所属者に対する追加の支援を行う市町数が増えるよう、市町に対し情報提供や事業周知を行う。 不動産事業者や工務店など、業界への事業周知を行うとともに、事業進捗が悪い市町へヒアリングを行い、支援を促すことで、制度利用者の増加へ取り組む。	改善

3	取組項目 iii	都市公園整備費 (一般) 道路維持課	—	—	公園管理者として公園施設を適切に管理する義務があり、今後も本事業を継続し、長寿命化対策工事(補修)を行うことで安心安全な利用を図る。	現状維持
---	-------------	------------------------------	---	---	--	------

注:「2. 令和元年度取組実績」に記載している事業のうち、令和元年度終了事業、100%国庫事業などで県の裁量の余地がない事業、公共事業評価対象事業、研究事業評価対象事業、指定管理者制度導入施設評価対象事業については、記載対象外としています。

【事業構築の視点】

- ① 視点① 事業群としての成果目標に対し、特に効果が高い事業の見極め、事業の選択と集中ができているか。
- ② 視点② 指標の進捗状況に応じて、その要因分析及びさらに高い効果を出すための工夫、目標に近づけるための工夫を検討・実施できているか。
- ③ 視点③ 人員・予算を最大限効果的に活用するための事務・事業の廃止・見直しができているか。
- ④ 視点④ 政策間連携により事業効果が高められないか。事業群としてリーダーの明確化、関係課の役割分担・協力関係の整理ができているか。
- ⑤ 視点⑤ 県と市町の役割分担・協力関係の整理・認識共有ができているか。
- ⑥ 視点⑥ 県と民間の役割分担・協力関係の整理・認識共有ができているか。
- ⑦ 視点⑦ 戦略的に関係者の行動を引き出せているか。
- ⑧ 視点⑧ 国制度等の最大限の活用が図られているか。国へ政策提案(制度改正要望)する必要はないか。
- ⑨ 視点⑨ 経済情勢等、環境の変化に対応した効果的・適切な見直しとなっているか。
- ⑩ その他の視点